令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	52,214	人
平成２７年国調	51,535	人
増減率	1.3	%
面積	24.92	km²
人口密度	2,095	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	52,404 人	51,453 人
令 6. 1. 1	52,649 人	51,763 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	481	585
	1.9	2.4
第２次	5,493	5,761
	22.2	23.8
第３次	18,818	17,887
	75.9	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
埼玉県	白岡市	地方交付税種地	2－6
11	2461		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,333,403	34.6	7,155,399	61.6
地方譲与税	149,361	0.7	149,361	1.3
利子割交付金	3,732	0.0	3,732	0.0
配当割交付金	71,128	0.3	71,128	0.6
株式等譲渡所得割交付金	102,174	0.5	102,174	0.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,192,832	5.6	1,192,832	10.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	32,478	0.2	32,478	0.3
法人事業税交付金	77,422	0.4	77,422	0.7
地方特例交付金等	318,476	1.5	318,476	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	63,144	0.3	63,144	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	254,251	1.2	254,251	2.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,081	0.0	1,081	0.0
地方交付税	2,617,118	12.3	2,459,598	21.2
内訳 普通交付税	2,459,598	11.6	2,459,598	21.2
内訳 特別交付税	157,520	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,898,124	56.1	11,562,600	99.5
交通安全対策特別交付金	5,240	0.0	5,240	0.0
分担金・負担金	34,648	0.2	-	-
使用料	203,921	1.0	36,180	0.3
手数料	22,385	0.1	-	-
国庫支出金	4,318,331	20.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,281,408	6.0	-	-
財産収入	28,652	0.1	6,110	0.1
寄附金	79,230	0.4	-	-
繰入金	272,456	1.3	-	-
繰越金	1,659,639	7.8	-	-
諸収入	327,584	1.5	5,097	0.0
地方債	1,069,210	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,710	0.3	-	-
歳入合計	21,200,828	100.0	11,615,227	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,155,399	97.6	31,421
法定普通税	7,155,399	97.6	31,421
市町村民税	3,580,611	48.8	31,421
内訳 個人均等割	87,238	1.2	-
内訳 所得割	3,099,615	42.3	-
内訳 法人均等割	125,868	1.7	-
内訳 法人税割	267,890	3.7	31,421
固定資産税	3,186,604	43.5	-
うち純固定資産税	3,183,600	43.4	-
軽自動車税	127,085	1.7	-
市町村たばこ税	261,099	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	178,004	2.4	-
法定目的税	178,004	2.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	178,004	2.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,333,403	100.0	31,421

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,200,828	20,536,048
歳出総額	20,061,875	18,881,939
歳入歳出差引	1,138,953	1,654,109
翌年度に繰越すべき財源	447,650	485,154
実質収支	691,303	1,168,955
単年度収支	-472,120	287,906
積立金	39,197	1,009
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	122,848
実質単年度収支	-432,923	166,067

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	333	1,004,661	3,017
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	28,589	2,599
教育公務員	6	22,778	3,796
臨時職員	-	-	-
合計	339	1,027,439	3,031
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,860
教育長	1	27.04.01	6,410
議会議長	1	27.05.01	3,720
議会副議長	1	27.05.01	2,940
議会議員	16	27.05.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,855,384	14.2	2,574,250	2,560,120	21.9
うち職員給	1,851,505	9.2	1,644,973	-	-
扶助費	5,357,382	26.7	2,154,103	1,466,428	12.6
公債費	1,302,721	6.5	1,302,721	1,302,721	11.2
内訳 元利償還金 元金	1,272,622	6.3	1,272,622	1,272,622	10.9
内訳 元利償還金 利子	30,099	0.2	30,099	30,099	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,515,487	47.4	6,031,074	5,329,269	45.6
物件費	3,040,770	15.2	2,548,863	2,010,414	17.2
維持補修費	91,384	0.5	42,103	21,997	0.2
補助費等	2,249,574	11.2	2,179,267	1,712,758	14.7
うち一部事務組合負担金	1,358,458	6.8	1,358,418	1,174,093	10.1
繰出金	2,027,674	10.1	1,745,967	1,503,615	12.9
積立金	75,068	0.4	62,564	-	-
投資・出資金・貸付金	113,257	0.6	109,014	58,206	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,948,661	14.7	450,472		
うち人件費	121,479	0.6	121,479		
内訳 普通建設事業費	2,948,661	14.7	450,472		
内訳 うち補助	1,617,496	8.1	64,008		
内訳 うち単独	1,331,165	6.6	386,464		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,061,875	100.0	13,169,324		

経常経費充当一般財源等計	
	10,636,259 千円
経常収支比率	
	91.1 % （ 91.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,308,277 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,593	0.8	165	150,593
総務費	2,412,475	12.0	85,234	2,083,061
民生費	8,578,922	42.8	122,378	4,625,937
衛生費	1,343,839	6.7	-	1,242,457
労働費	39,267	0.2	-	37,766
農林水産業費	195,093	1.0	22,872	131,591
商工費	103,713	0.5	-	98,531
土木費	3,574,633	17.8	2,548,837	1,351,912
消防費	788,749	3.9	350	780,079
教育費	1,571,870	7.8	168,825	1,364,676
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,302,721	6.5	-	1,302,721
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,061,875	100.0	2,948,661	13,169,324

区分	決算額
繰出金 合計	2,322,815
繰出金 公営事業等 下水道	279,872
繰出金 公営事業等 宅地造成	25,683
繰出金 公営事業等 上水道	15,269
繰出金 公営事業等 工業用水道	-
繰出金 国民健康保険へ	283,337
繰出金 その他	1,718,654

国民健康保険の状況	
実質収支	158,975
再差引収支	141,897
加入世帯数（世帯）	5,717
被保険者数（人）	8,342
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	7,014,673	6,939,414
基準財政需要額	9,474,271	9,081,916
標準税収入額等	8,903,649	8,806,891
標準財政規模	11,426,957	11,062,430
財政力指数	0.76	0.77
実質収支比率（%）	6.0	10.6
公債費負担比率（%）	9.1	9.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	4.1	4.1
判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,197,408	1,158,211
積立金現在高 減債	47,769	47,712
積立金現在高 特定目的	651,340	815,526
地方債現在高	11,064,511	11,267,922
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	991,767	189,454
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,520,004	4,356,084
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,399,461	1,098,990
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.6	99.5 98.7
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.3 98.3	99.4 98.4
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.8	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）